



第 **56** 期 第2四半期 株主通信

2017年4月1日 ▶ 2017年9月30日

株式会社 アイネス

証券コード：9742



厳しい事業環境の中、 中長期的企業価値向上に向け 取り組みを加速

代表取締役社長

森 悦郎

マイナンバー特需後の 反動で減収減益に

第56期(2018年3月期)上期も国内景気は緩やかな回復基調が続き、情報サービス産業も銀行業等では収束感が見られたものの、民間部門を中心に総じて情報化投資は拡大しました。

こうした中、当社グループは、さらなる企業価値の向上に向け、通常の事業運営に加え、中長期的な視点に基づき、主に①ものづくり力の強化、②2017年1月に設立した株式会社アイネス総合研究所(以下、アイネス総研)を中心とした研究開発活動の活発化、③働き方改革推進を積極化してまいりました。

売上面では、産業分野および金融分野が前年同期比増収に転じたものの、公共分野において、前期に大きく伸びたマイナンバーに関わる特需が一段落したことに加え、大型入札案件、法・制度改正案件等の遅れなどが重なり、反動減をリカバーするに至らず、前年同期比10.8%減の161億48百万円となりました。

損益面では、売上高減少に加えて、川崎事業所およびデータセンター移転に伴う臨時的成本の発生があり、営業利益は2億38百万円(前年同期比73.2%減)、経常利益は2億50百万円(同72.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億25百万円(同74.8%減)となりました。

この上期の業績を鑑み、通期の業績を見通した

結果、2017年10月26日に当期の連結予想売上高を370億円、同営業利益・経常利益をともに15億円、親会社株主に帰属する当期純利益を10億円へと修正させていただくこととなりました。

強みと新技術を融合させ さらなる事業成長へ

以上のとおり、当期はマイナンバー特需後の反動と臨時的成本増加という一時的要因が業績に影響を与える見込みです。しかし、公共分野における過去の売上高の中長期的な推移を遡ると、これまでも障がい者自立支援、後期高齢者医療制度、住基法改正等、法・制度の改正等に伴い伸長し、その直後は端境期に入るというサイクルを繰り返して来ました。当期も子ども・子育て支援、臨時福祉給付金、マイナンバーといった大きな法・制度改正が重なった後の谷間となっておりますが、我が国の少子高齢化の進展に伴い、今後とも福祉分野においては、法・制度改正に係る自治体のシステム投資需要拡大が見込まれます。

当社としましては強みである福祉分野を軸に自治体向けパッケージWebRingsの展開を拡大させていくとともに、BPOサービスをはじめとする自治体ビジネスの拡大にも努めてまいります。

また、より長期的な企業価値向上にも注力して

まいります。現在、お客さまの業種を超えた取り組みとしてアイネス総研を中心に、多方面の方々とのアライアンスを組みながら、AI、地方創生、情報セキュリティといったテーマでの研究開発を強化しています。すでに様々な業種で注目されているRPA※を活用した取り組みなどもスタートさせており、そうした新しい技術を用いたサービス提供を実現していくことが、今後の中長期的な企業価値の向上に繋がるものと確信しております。

※RPA(Robotic Process Automation):ロボットにより業務を自動化する取り組み

中間配当は 1株当たり10円に

第56期の業績は減収減益となる見通しですが、配当につきましては安定配当の見地から中間配当で1株当たり10円(前年同期比2円増)とさせていただくこととしました。なお、期末配当も1株当たり10円とし、年間では1株当たり20円(同2円増)とさせていただく予定です。

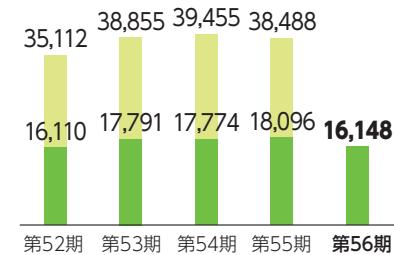
株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

当第2四半期のポイント

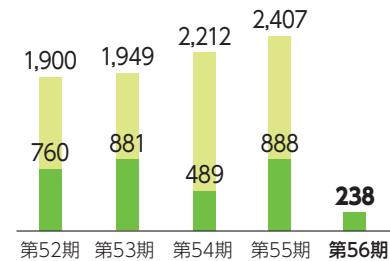
- 売上高は、公共分野における前期のマイナンバー特需の反動減により減収。
- 売上高の減収およびデータセンター移転に伴う臨時的コストの発生により減益。
- 中間配当は1株当たり10円。期末配当も同10円を予定。



売上高 (百万円)



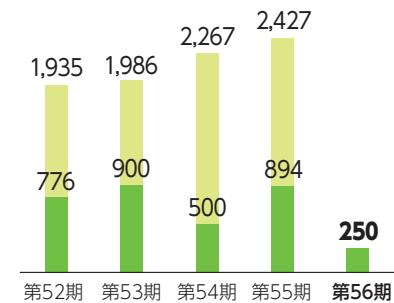
営業利益 (百万円)



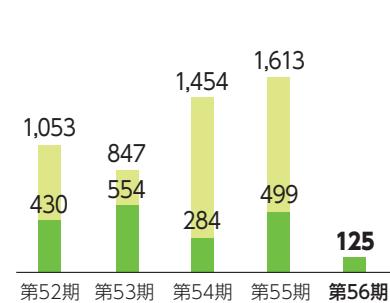
営業利益率 (%)



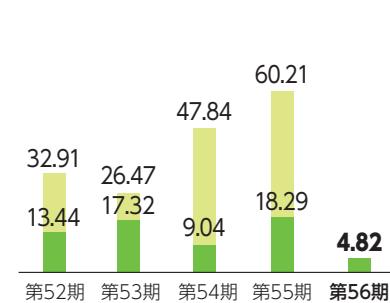
経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益 (百万円)



1株当たり四半期(当期)純利益 (円)



業種別事業概況



公共分野

- 前期のマイナンバー特需の反動減により、公共分野の売上高は、前年同期比24.4%減の66億48百万円となりました。



金融分野

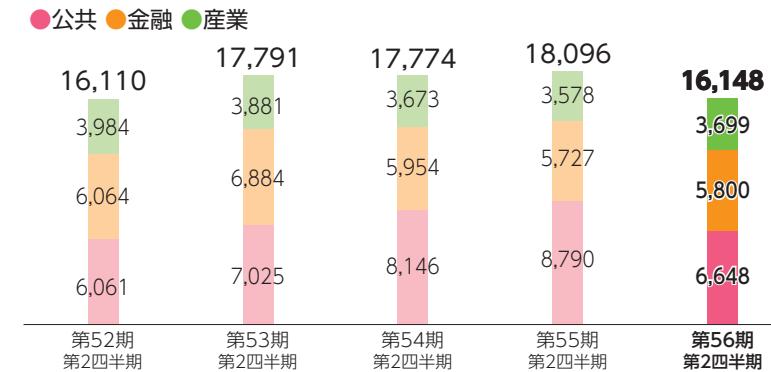
- 金融分野の売上高は、前年同期の減収から1.3%増の58億円に転じました。



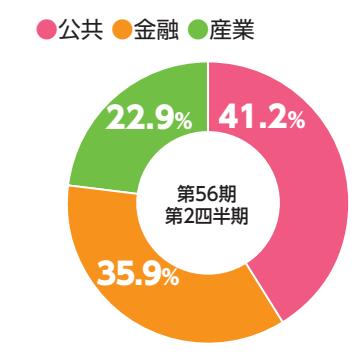
産業分野

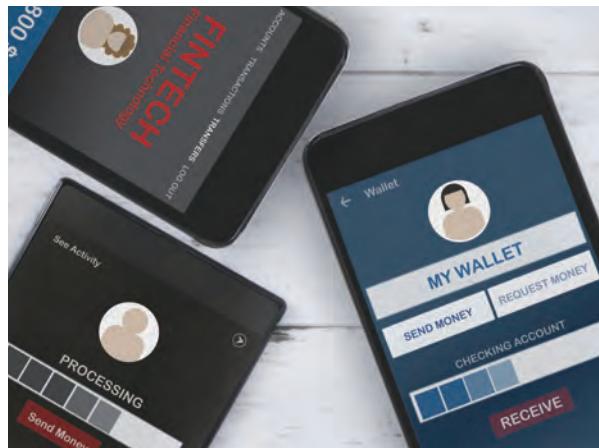
- 産業分野の売上高は、前年同期比3.4%増の36億99百万円となりました。

業種別売上高の推移 (百万円)



売上高構成比





アイネス総研、ブロックチェーンに係る地域ポイントの実証実験を開始

アイネス総研は、当社が半世紀にわたり蓄積してきた産業、金融や公共分野などにおける業務ノウハウをもとに、サービスを利用するお客さま自身やさらにその先のお客さまが最先端ICT技術を意識することなく、より人間的で自然にサービスが受けられる姿の実現を目指しています。

例えば、研究テーマの1つ地方創生分野において、ブロックチェーン技術を応用し、ある地域において自治体との連携のもと地域活性化に役立つポイントサービスの実証実験をスタートさせています。こうした取り組みを通じて、地域経済の活性化のみならず、地域に暮らす住民が高い誇りや自信を維持できるような仕組みをICTで支援するモデル研究も進めています。

えるぼし最高位を取得

2017年5月31日付で、厚生労働大臣より女性活躍推進法に基づき女性の活躍推進が認められた企業に与えられる「えるぼし」認定の最高位である3段階目を取得しました。当社は創業当初より、男女の区別なく、採用・人材育成・管理職登用を行っており、この度、全5項目の認定基準を満たし、最高位の認定に至りました。2012年には社内保育園「アイネスキッズクラブころぼの森」を開設し、今年度は男性社員の育児休暇取得率100%を目指す

など、子育て世代の社員が安心して働き続けられる環境整備に取り組み、厚労省認定の「くるみんマーク」も取得しています。今後は子育て・介護世代の社員のみならず、すべての社員が働きやすい企業を目指して取り組みを強化していきます。



えるぼし3段階目 認定マーク くるみんマーク

INES-SIRTを構築し、日本シーサート協議会に加盟

当社の情報セキュリティインシデント対応力の強化に向け、CSIRT*（シーサート）組織「INES-SIRT（アイネス・サート）」を構築し、2017年8月1日付で日本シーサート協議会に加盟しました。最新のインシデント情報や脆弱性情報、攻撃予兆情報などの他加盟チームとの情報交換、ワーキンググループ活動への参加などを通じて、さらなるレベルアップを図っていきます。

*CSIRT : Computer Security Incident Response Teamの略称



当社コーポレートサイトをリニューアル

会社ホームページも1人の営業マンと同じ役割を果たすべきとの考えから、コーポレートサイトのリニューアルを実施しました。

時流テーマやケーススタディを切り口に付加価値の高い情報を発信するオウンドメディア「たぶるとぼちっと」とともに、発信力・マーケティング力を強化していきます。



<http://www.ines.co.jp/>

FIT2017金融国際情報技術展に出展

2017年10月26・27日、東京国際フォーラムで開催された「FIT2017金融国際情報技術展」に出展しました。当社ブースでは「働き方IT革命」をテーマに、金融機関の働き方改革をITで支援すべく、「RPA」「AI」「ロボティクス」「セキュリティ」の4つのソリューションを中心に様々なソリューションやパッケージサービスをご紹介しました。引き続き、次世代の金融情報技術確立の一翼を担う存在として活動していきます。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第56期	第55期
	2017年9月30日現在	2017年3月31日現在
資産の部		
流動資産	21,746	23,621
固定資産	33,843	33,009
有形固定資産	24,737	24,626
無形固定資産	2,895	2,567
投資その他の資産	6,210	5,814
資産合計	55,589	56,630
負債の部		
流動負債	6,110	6,903
固定負債	11,505	11,740
負債合計	17,616	18,643
純資産の部		
株主資本	38,740	38,876
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	20,348	20,348
利益剰余金	6,267	6,402
自己株式	△ 2,874	△ 2,873
その他の包括利益累計額	△ 767	△ 889
純資産合計	37,973	37,986
負債純資産合計	55,589	56,630

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第56期	第55期
	2017年4月 1日から 2017年9月30日まで	2016年4月 1日から 2016年9月30日まで
売上高	16,148	18,096
売上原価	13,052	14,326
売上総利益	3,095	3,769
販売費及び一般管理費	2,857	2,881
営業利益	238	888
営業外収益	44	48
営業外費用	32	42
経常利益	250	894
特別利益	49	0
特別損失	9	0
税金等調整前四半期純利益	291	894
法人税等	165	395
四半期純利益	125	499
親会社株主に帰属する四半期純利益	125	499

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第56期	第55期
	2017年4月 1日から 2017年9月30日まで	2016年4月 1日から 2016年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,372	6,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,197	△ 618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 299	△ 1,340
現金及び現金同等物の増減額	1,875	4,778
現金及び現金同等物の期首残高	9,726	6,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,602	10,814

会社概要

設立： 1964年7月
 本社所在地： 東京都千代田区三番町26番地
(本店所在地：横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号)
 上場取引所： 東証第一部（証券コード9742）
 資本金： 15,000百万円
 従業員数： 1,719名（連結）
 事業の内容： ● 情報処理・通信サービス
 ● ソフトウェア開発
 ● システム提供サービス
 ● その他システム関連サービス
 URL： <http://www.ines.co.jp/>

グループ会社一覧

株式会社アイネス総合研究所
 ● <http://iri.ines.co.jp/>
 株式会社KDS
 ● <http://www.kds-net.co.jp/>
 株式会社アイ・エス・エス
 ● <http://www.k-iss.co.jp/>
 株式会社SKサポートサービス
 ● <http://skss.jp/>
 愛寧寿情報系統(上海)有限公司
 愛寧寿情報系統(香港)有限公司

役員

● 取締役および監査役

代表取締役		森 悦 郎
取締役		塚 原 進
取締役		吉 村 晃 一
取締役		高 野 克 司
取締役	社外 独立	濱 田 一 秀
取締役	社外 独立	西 村 昭 治
常勤監査役		當 山 稔
常勤監査役	社外 独立	打 込 愛 一 郎
監査役	社外 独立	吉 田 洋

社外 会社法に定める社外取締役・社外監査役

独立 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員

● 執行役員

社長	森 悦 郎
常務執行役員	塚 原 進
執行役員	吉 村 晃 一
執行役員	高 野 克 司
執行役員	小 川 哲 也
執行役員	鈴 木 玲 子
執行役員	萬 野 哲 夫
執行役員	高 橋 文 彦
執行役員	太 田 聡
執行役員	大久保 道 久



- 1 本社** 〒102-0075
東京都千代田区三番町26番地
TEL.03-6261-3400
- 2 横浜事業所** 〒224-8507
神奈川県横浜市都筑区牛久保3-9-2
TEL.045-912-5500
- 3 川崎事業所** 〒213-8585
神奈川県川崎市高津区二子6-13-10
TEL.044-812-1151
- 4 関東サービスセンター** 〒343-0845
埼玉県越谷市南越谷1-19-6
TEL.048-990-5900
- 5 北海道支社** 〒060-0042
北海道札幌市中央区大通西9-3
TEL.011-222-1302
- 6 東北支社** 〒980-0011
宮城県仙台市青葉区上杉1-17-7
TEL.022-265-7401

- 7 中部支社** 〒450-0003
愛知県名古屋市中区名駅南1-17-23
TEL.052-566-3001
- 8 関西支社** 〒541-0053
大阪府大阪市中央区本町2-5-7
TEL.06-6563-7850
- 9 中国支社** 〒732-0053
広島県広島市東区若草町9-7
TEL.082-261-5301
- 10 九州支社** 〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-1
TEL.092-235-1611
- 11 シンガポール支店** 16 Raffles Quay,
#27-04A Hong Leong Building,
Singapore 048581

株式の状況

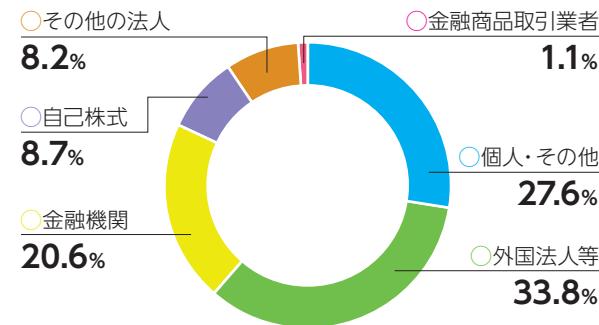
発行可能株式総数 175,477,400株
 発行済株式総数 28,600,000株
 (うち 自己株式数 2,494,572株)
 株主数 6,693名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,591	5.56
株式会社日立ソリューションズ	1,562	5.46
アイネスグループ社員持株会	1,214	4.25
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	992	3.47
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	898	3.14

※1 上記のほか、自己株式が2,494千株あります。
 ※2 持株比率は、発行済株式総数に対する比率です。

所有者別分布状況



株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 (その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします)
 公告 当社ホームページにより公告いたします。
<http://www.ines.co.jp/ir/koukoku.html>
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座管理機関
 同連絡先* 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 証券代行部

※株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、2017年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

各種手続きについて

- 株主様の住所変更、買増・買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きや株主様の口座へのお振替手続きにつきましては、特別口座管理機関の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。



株式会社 アイネス

〒102-0075 東京都千代田区三番町26番地
TEL. 03-6261-3400

